

岐阜県公報

第 六 百 四 十 八 号

令和七年十二月二十三日

(火曜日)

目 次

規 則

岐阜県公害紛争処理規則の一部を改正する規則	(環境生活政策課) 五四九 ^{ペー}
岐阜県調理師法施行規則の一部を改正する規則	(生活衛生課) 五四九
岐阜県漁船法施行規則の一部を改正する規則	(里川・水産振興課) 五五〇
岐阜県屋外広告物条例施行規則の一部を改正する規則	(都市政策課) 五五〇
岐阜県建築士法施行規則の一部を改正する規則	(建築指導課) 五五二
岐阜県証紙条例施行規則の一部を改正する規則	(出納管理課) 五五三
岐阜県会計規則の一部を改正する規則	(同) 五五三

告 示

道路の区域変更	(道路維持課) 五五三
岐阜県証紙売りさばき人の指定及び承認に関する告示の廃止	(出納管理課) 五五三
岐阜県収入証紙の売りさばきを取り扱う現地機関の指定に関する告示の廃止	(同) 五五三
公金事務の委託	(運転免許課) 五五四
公 示	(農地整備課) 五五六
県営土地改良事業計画の決定	

規 則

岐阜県公害紛争処理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第九十六号

岐阜県公害紛争処理規則の一部を改正する規則

岐阜県公害紛争処理規則(昭和四十五年岐阜県規則第百三十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十五条」を「第二十四条」に改める。

第二十三条を削り、第二十四条を第二十三条とし、第二十五条を第二十四条とする。

別記第一号様式及び別記第六号様式中

収入証紙
密印

を削る。

附 則

1 この規則は、令和八年一月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の規則の規定により作成されている用紙(以下「旧用紙」という。)がある場合においては、この規則による改正後の規則の規定にかかわらず、旧用紙をそのまま使用することを妨げない。

岐阜県調理師法施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

岐 阜 県 公 報

毎週

(火曜日)
(金曜日)

発行

(休日)
(休日に当たる)
(ときは翌日)

令和七年十二月二十三日

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第九十七号

岐阜県調理師法施行規則の一部を改正する規則

岐阜県調理師法施行規則（昭和三十四年岐阜県規則第六十六号）の一部を次のように改正する。

別記第一号様式及び別記第三号様式中

登録収入証紙簿

を削る。

附 則

1 この規則は、令和八年一月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の岐阜県調理師法施行規則の規定により作成されている用紙（以下「旧用紙」という。）がある場合においては、この規則による改正後の岐阜県調理師法施行規則の規定にかかわらず、旧用紙をそのまま使用することを妨げない。

岐阜県漁船法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第九十八号

岐阜県漁船法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県漁船法施行細則（昭和二十六年岐阜県規則第三十九号）の一部を次のように改正する。

第一号様式及び第三号様式から第五号様式までの規定中

登録収入証紙簿

を削る。

附 則

1 この規則は、令和八年一月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の岐阜県漁船法施行細則の規定により作成されている用紙（以下「旧用紙」という。）がある場合においては、この規則による改正後の岐阜県漁船法施行細則の規定にかかわらず、旧用紙をそのまま使用することを妨げない。

岐阜県屋外広告物条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第九十九号

岐阜県屋外広告物条例施行規則の一部を改正する規則

岐阜県屋外広告物条例施行規則（昭和三十九年岐阜県規則第四百十七号）の一部を次のように改正する。

第二条の表条例第七条又は第八条第四項若しくは第五項の規定により許可を申請しようとする者の項中第六号を第七号とし、第五号の次に次の一号を加える。

六 新たに許可を要することとなった既設の広告物若しくは掲出物件又はこれらを利用する広告物若しくは掲出物件（第七条の二第四項各号に掲げる広告物又は掲出物件を除く。）にあつては、屋外広告物点検報告書（別記第二号の二様式）

第二条の表条例第十一條第二項の規定により許可期間の更新を申請しようとする者の項第一号中「広告物等」を「広告物又は掲出物件」に改め、同項第二号を次のように改める。

二 第七条の二第四項各号に掲げる広告物又は掲出物件以外の広告物又は掲出物件にあつては、屋外広告物点検報告書（別記第二号の二様式）

第六条第一項第五号及び第二項中「広告物等」を「広告物又は掲出物件」に改める。
第七条の次に次の一条を加える。

(点検)

第七条の二 条例第十四条の三第一項に規定する点検は、広告物又は掲出物件の種類及び特性に応じて、屋外広告物点検報告書（別記第二号の二様式）の点検内容について行うものとする。

2 条例第七条若しくは第八条第四項に規定する許可（新たに許可を要することとなつた既設の広告物若しくは掲出物件又はこれらを利用する広告物若しくは掲出物件に係るものに限る。）又は条例第十一条第二項に規定する当該許可の更新を申請する場合においては、当該申請の日の前日から起算して三十日以内に前項の点検を行うものとする。

3 条例第十四条の三第一項の規則で定める者は、次に掲げる者とする。

一 一般社団法人日本屋外広告業団体連合会又は公益社団法人日本サイン協会が行う屋外広告物点検技能講習を修了した者

二 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第四十四条第一項に規定する技能検定のうち、検定職種を広告美術仕上げ（等級の区分が一般のものに限る。）とするものに合格した者

4 条例第十四条の三第一項ただし書の規則で定める広告物又は掲出物件は、次に掲げる広告物又は掲出物件とする。

一 条例第八条第一項第二号及び第四号並びに第二項第四号から第七号までに掲げる広告物又は掲出物件

二 法令の規定により条例第十四条の三第一項の規定による点検と同程度以上の点検を実施することとされている広告物又は掲出物件

三 第六条第一項第四号に掲げる広告物又は掲出物件

四 壁面に描かれた広告物

第八条中「広告物等」を「広告物又は掲出物件」に改める。

第九条第一項中「広告物等」を「広告物又は掲出物件」に改め、「その他の広告物」の下に「又は掲出物件」を加え、同条第二項中「岐阜県公報」を「県が開設するインターネットのホームページ」に改める。

第十条（見出しを含む。）及び第十一条（見出しを含む。）中「広告物等」を「広告物又は掲出物件」に改める。

第十三条第二項中「岐阜県公報に登載して」を「県が開設するインターネットのホームページに掲載して」に改める。

第二十六条第一項中「屋外広告物の表示又は屋外広告物を掲出する物件」を「広告物の表示又は掲出物件」に改める。

別表第一一中「街燈柱」を「街灯柱」に改め、同表六中「広告物を掲出する物件」を「掲出物件」に改める。

別表第二二中「変色し」を「たい色し」に改め、同表二一(二)②及び三中「広告物等」を「広告物又は掲出物件」に改める。

別記第一号様式中

「~~広告物~~」を

「~~広告物又は掲出物件~~」に、

「~~広告物の構造~~」

を
「~~広告物又は掲出物件の構造~~」

に改め、同様式備考第五項中「~~広告物~~」を「~~広告物又は掲出物件~~」

并」に改める。

別記第二号様式中

「~~広告物の構造~~」を

「~~広告物又は掲出物件の構造~~」に改め、同様式備考第二

項中「~~広告物~~」を「~~広告物又は掲出物件~~」に改める。

別記第二号の二様式中「第2条関係」を「第2条、第7条の2関係」に

「~~屋外広告物点検報告書~~」を

「~~屋外広告物点検報告書~~」に、

「~~屋外広告士 屋外広告物点検技能講習修了者*4 屋外広告物講習会修了者 広告美術仕上げに係る 職業訓練指導員・技能検定合格者・職業訓練修了者~~」を

「~~屋外広告士 屋外広告物点検技能講習修了者*4 広告美術仕上げに係る 技能検定合格者（一般）~~」に、

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県証紙条例施行規則を廃止する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百一号

岐阜県証紙条例施行規則を廃止する規則

岐阜県証紙条例施行規則（昭和二十五年岐阜県規則第三十四号）は、廃止する。

附 則

1 この規則は、令和八年一月一日から施行する。

2 この規則による廃止前の岐阜県証紙条例施行規則第七条並びに別記第二号様式及び別記第二号様式の二の規定は、令和九年十二月三十一日までは、なおその効力を有する。この場合において、同条第一項中「処理機関の長」とあるのは、「処理機関の長（証紙により使用料又は手数料を納入する事件に関する申請書その他の文書に基づき許認可等の処理をする権限を有する機関の長をいい、とする。」とする。

岐阜県会計規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百二号

岐阜県会計規則の一部を改正する規則

岐阜県会計規則（昭和三十二年岐阜県規則第十九号）の一部を次のように改正する。

第二十一条第一項第一号を次のように改める。

一 削除

第二十六条第二項中「証紙の売りさばきによる場合又は」を削る。

第二百二十六条第一項第一号（二）中「県が発行する証紙をもつて払い込む県税（証紙に代えて現金で納付される県税を含む。）」を「狩猟税」に改める。

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

告 示

岐阜県告示第五百三十一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定により、道路の区域を次のように変更したので告示する。

なお、その関係図面は、令和七年十二月二十三日から二週間岐阜県県土整備部道路維持課及び岐阜県高山土木事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

一般 国道		道路 種類	
百五十八 号		路線 名	
高山市上岡本町二丁目一八〇番一地从先から同市同町四丁目一九番一地从先まで		区 間	
後	前	区域 変更 前後 別	
九・八 一・二	八・九 一・二	敷地の幅員（メートル）	
一五・三	一五・三	延長（メートル）	
		備考	

岐阜県告示第五百三十二号

岐阜県証紙売りさばき人の指定及び承認に関する告示（平成十五年岐阜県告示第二百六十八号）は、令和七年十二月三十一日限り廃止する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県告示第五百三十三号

岐阜県収入証紙の売りさばきを取り扱う現地機関の指定に関する告示（平成十八年岐阜県告示第二百七十八号）は、令和七年十二月三十一日限り廃止する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県告示第五百三十四号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の二第一項の規定により
 公金事務を委託したので、同条第二項の規定により告示する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

指定公金事務取扱者の名称及び住所又は事務所の所在地	指定公金事務取扱者に委託した公金事務に係る職人等に係る職人等	指定公金事務取扱者の指定をした日	指定公金事務取扱者に委託をした日	指定公金事務取扱者に委託する期間
一般財団法人岐阜県交通安全協会 岐阜市数田南五丁目一四番一二号	運転免許試験手数料、運転免許技能検査手数料、運転免許限定解除申請手数料、運転免許証交付手数料、運転免許証再交付手数料、特定免許情報記録手数料、免許情報記録書換手数料、認知機能検査手数料、基準該当初心運転者再試験手数料、運転免許証等更新手数料、	令和七年十二月八日	令和七年十二月八日	令和八年一月一日から同年三月三十一日まで

株式会社大原自	株式会社 GMD 愛知県一宮市大和町苅安賀一五八〇番地	中部産業株式会社 大垣市領家町六五一番地	株式会社那加自動車教習場 各務原市那加西那加町二八番地	株式会社那加自動車教習場 各務原市那加西那加町二八番地
同右	同右	同右	同右	同右
同右	同右	同右	同右	同右
同右	同右	同右	同右	同右

公 示

可児市久々利字 番場二〇〇番 地二				
長良自動車教習 所 岐阜市長良一丁 目一番地	自動車運転等 講習手数料	同右	同右	同右

県営土地改良事業計画の決定

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号。以下「法」という。）第八十七条第一項の規定により、次の県営土地改良事業計画を定めたので、同条第五項の規定により公示し、当該土地改良事業計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。

なお、この土地改良事業計画については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に岐阜県知事に対して審査請求をすることができる。

また、右記の審査請求のほか、この土地改良事業計画が定められたことを知った日の翌日から起算して六か月以内に、岐阜県を被告として（訴訟において岐阜県を代表する者は岐阜県知事となる。）、土地改良事業計画の取消しの訴えを提起することができる。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

一 縦覧に供する土地改良事業計画の事業名及び地区名

事業名 県営農村振興総合整備事業

地区名 おおがき地区

二 縦覧場所

岐阜県公式ウェブサイト（農地整備課）

三 縦覧期間

令和七年十二月二十三日から
令和八年一月十二日まで

令和七年十二月二十三日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編集
岐阜市三輪ふりんとびあ十三
岐阜文芸社